

国土審議会北海道開発分科会第2回計画推進部会

令和8年6月18日

【後藤総務課長】 定刻でございますので、ただいまより北海道開発分科会第2回計画推進部会を開始させていただきます。

議事に入るまでの間、事務局で会議の進行を務めさせていただきます、北海道局総務課長の後藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

当部会は、特別委員4名、専門委員16名の計20名で構成されてございます。本日は、国土審議会令に定める定足数を満たしておりますことを御報告申し上げます。

また、本日の議事につきましては、国土審議会運営規則の規定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしてございます。このため、本日の会議は、事前に傍聴を希望された皆様にウェブ上で傍聴いただいております、また、議事録につきましては、後日、委員の皆様に御確認をいただいた上で、発言者氏名入りで公開をさせていただきますので、あらかじめ御了承くださいますようお願い申し上げます。

本日の配布資料につきましては、議事次第に記載のとおりとなっております。委員の皆様には、事前に電子メールで送付をさせていただきます。また、通信環境によるトラブルが生じた際に、事務局の判断により、会議進行を一時中断させていただく場合がございますことを御了承いただきたいと思います。

委員の御紹介につきましては、時間の都合上、資料1の名簿をもって代えさせていただきますと存じます。

また、本日御出席の委員の皆様につきましては、出席者名簿のとおりでございます。

なお、五十嵐委員、石黒委員、真田委員、中谷委員におかれましては、所用により途中から御出席、また、小谷委員、山崎委員におかれましては、途中で御退席とお伺いをしてございます。

欠席の委員の御紹介でございますが、江村委員、高橋清委員、加納委員、越塚委員におかれましては、所要により御欠席とお伺いしております。なお、欠席される江村委員からは、事前に御意見をいただいております、内容につきましては、出席者の皆様にもお知らせをしてございます。また、加納委員よりも後ほど御意見の送付があると聞いてございます。

議事録にも御意見を収録させていただく予定でございます。

国土交通省の出席者につきましては、出席者名簿をもって代えさせていただきます。なお、吉田審議官につきましては、所要のため途中で退席の予定でございますので、御了承ください。

議事に先立ちまして、北海道局長の石川より、一言挨拶を申し上げます。

【石川北海道局長】 皆様、こんにちは。北海道局長の石川でございます。

委員の皆様、ウェブ出席の委員の皆様も含めまして、大変お忙しいところ、第2回計画推進部会に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

第9期北海道総合開発計画は、令和6年3月に閣議決定いたしました。それ以降、北海道の資源、特性を活かして、我が国の課題解決に貢献していき、併せて地域の活力ある発展を目指して各種取組を進めてきたところでございます。

これまでの間、政府におきましては、国土強靱化実施中期計画の策定や、最近では、地域未来戦略の策定など、国を挙げた計画の策定などが進んでいるところでございます。

北海道におきましても、次世代半導体の工場や民間ロケット開発、洋上風力などに代表される豊富な自然エネルギーを活用した取組など、いろいろな取組がなされているところでございまして、従来からの食料安全保障に加えて、エネルギーあるいは、経済安全保障の分野でも日本を支える地域に変容しようとしているところでございます。

本日は、こういった広大な北海道における基盤整備を通じながら、これまで取り組んできていることを御説明申し上げて、様々な関係機関と連携しながら、地域未来戦略などもしっかり支えようとしていく9期計画推進の取組についてお話をさせていただきたいと思っております。今後の計画の推進に向けて、引き続き委員の先生方からの御指導、御助言を賜りたいと思っております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

簡単ですけれども、御挨拶とさせていただきます。

【後藤総務課長】 ありがとうございます。

それでは、以降の進行につきましては、藤井部会長にお願いをしたいと存じます。藤井部会長、よろしくお願いいたします。

【藤井部会長】 皆様、こんにちは。藤井でございます。

それでは、議事に入らせていただきたいと思います。

本日の議題であります、第9期北海道総合開発計画の推進についてでございます。昨年6月に開催いたしました第1回計画推進部会におきましては、第9期計画の推進に係る全体像、北海道の人口や経済動向、計画に記載されている施策につきまして、取組事例等

を順次説明し、委員の皆様から御意見を頂戴いたしました。

2回目となります今回は、第9期計画をめぐる主な状況、主要施策に係る取組状況、官民共創の取組の実施状況について、調査審議を行いたいと思います。

まず、資料について一連のものとしたしまして、事務局から説明をいただいて、その後、皆様から御意見を頂戴したいと思います。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

また、マスコミ関係者と傍聴者の方々によるカメラ撮影は、ここまでとさせていただきます。

それでは、よろしくお願いします。

【井田参事官】 参事官の井田と申します。座って御説明申し上げます。

資料2で御説明いたします。ページ2、本日御審議いただく事項、今日の流れを確認いただいて、第9期計画をめぐる主な状況、それから、官民共創等を通じた主要な施策に係る取組状況を御説明申し上げて、その上で審議、御助言をいただきたいと考えております。

3ページへ参ります。第1回の部会でいただいた主な発言が左側に、本日の説明内容が右側にありまして、令和7年度までの進捗が見られた事例を含めまして、主要施策の進捗状況の御報告、それから、現地で取組を始めた官民共創の取組状況について御説明申し上げたいと考えております。

4ページへ参ります。御意見を頂戴する事項でございますけれども、施策の推進に関して、最近の社会経済状況を踏まえつつ、第9期北海道総合開発計画における施策の推進に当たり、どのような点に留意すべきか。それから、開発建設部が最近着手した取組に関し、プロセスの整理や課題への対応について、どのような点に留意すべきか、改良すべき点はないか。それから、計画推進のモニタリングに際し、今回、参考資料2として御説明する内容について、ほかに考えられる解釈や切り口があるかということでございます。

6ページに参りまして、第9期計画をめぐる主な状況ということでございますけれども、左上でございます。日本成長戦略ということで、危機管理投資、成長投資ということで、強い経済を目指すということになっております。17の戦略分野における「勝ち筋」を明確にして、官民投資を推進ということでございまして、7ページの左下のほうに、17の戦略分野、分野横断的課題というのが掲げられております。

それと連携のもと、また6ページに戻りますけれども、地方創生を含む形で地域未来戦略に取り組んでいるところでございます。「地方を伸ばして、暮らしを守る」ということで

ございます。戦略産業クラスター、地場産業の成長・発展ということでございまして、北海道では、素案として、先日4つの産業クラスターが示されて検討が進められているところでございます。その4つは、半導体・AI、宇宙、GX・洋上風力、それから食・観光でございます。

6ページの下側に、第9期計画の目標と主要施策ということで、説明は割愛しますが、食、観光、再生エネルギーを成長の源泉として進めるということでございます。これらが地域未来戦略の方向と整合して、計画の推進に重要な役割を果たすものと考えているところでございます。

8ページに参りまして、第1回の部会で、第9期計画にモニタリング指標を68個設けたところでございます。68個の指標について概観したいと思いますので、主要施策に入る前に参考資料2を御説明いたします。

2ページでございます。上から番号を振っておりますが、食料の関係で2番、農業産出額でございます。着実に上がってきているということで、消費者物価指数を考慮しても着実に上がり高いということになってきているところでございます。食料品及び動物の輸出額についても上昇しているというところでございます。

その下の11番、宿泊者数でございますが、日本人のピーク値も伸びているということで、あと外国人についても、冬場ですけれども、これについても伸びているということでございます。

なお、令和元年、令和6年、令和7年を基本として、コロナ前とその後の計画策定以降という形で書いております。年次については、データの関係で若干前後しているものがございます。

それから12番、月別の客室稼働ということでございまして、ピーク／オフピーク率でございますけれども、宿泊者数のほうは回復してきておるのですけれども、一方でピークとオフピークの差が広がっているということで課題が出てきているというところでございます。

3ページに参りまして、平均の泊数でございますけれども、こちらにつきましては、道央圏の伸びが目立つということで、地方の方は微増程度ということでございまして、こちらについても課題があるのかなと考えているところでございます。

一方で、それを支える20番の道内のDMOですけれども、着実に伸びてきているところでございます。

それから２２番、ゼロカーボンの関係でございます。道内の温室効果ガスの排出量ということでございますけれども、北海道全体では、あるいは住民１人当たりで見ても下がってきているということでございます。

２４番、新エネルギーの発電電力量・熱利用量でございますけれども、電力量・熱利用量とも、着実に伸びてきているというところでございます。特に２６番、洋上風力の発電電力量ということでございますけれども、令和元年と比較していくと著しい伸びが見られるところでございます。

それから３１番、半導体関連産業の出荷額でございます。こちらについても伸びているところでございます。

３２番でございます。道内のデータセンターの立地数についても、着実に伸びているというところでございます。

それから、６ページに参りまして、生産空間の維持・発展と国土強靱化の関係でございます。まず４２番、人口でございますけれども、道内の人口が令和７年の速報値で５００万人を切ったということでございます。

一方で、４５番、日本人の転入・転出の超過数ですけれども、７，７００人余りから５，０００人弱ということで、これは三角がついているということは、出て行く方が減っているということでございますので、人口減ではありますが、落ち着いてきているというところでございます。

あと４６番、特殊出生率でございますけれども、１．０１まで下がってきているということでございます。婚姻率についても、令和元年４．５だったのが令和６年で３．５ということで、全国と比べてもやや低いという状況になっているところでございます。

それから４９番。体験移住ということで北海道に来てくださっている方でございますが、参加者数、あるいは滞在日数とも、伸びているということでございます。それを支えるインフラとしての５Ｇの契約数、あるいは道内のテレワークの導入企業割合、これらについても伸びてきているということでございます。

その下、５４番、人流・物流ネットワークの関係でございます。令和元年１，１８３キロの高規格道路の延長が１，２１９キロということで、着実に進捗しているというところでございます。

それから６１番、防災の関係ございまして、一級、二級河川における戦後最大洪水等に対する河川の整備数ということで、こちらについても着実に安全度が上がっているとい

うところでございます。

それから、ソフトの関係で言いますと、64番でございますけれども、北海道の特徴である冬期災害に備えた防災訓練。こういったことも着実に伸びているというところがございます。

66番でございますけれども、重要な緊急輸送道路上の耐震補強進捗率につきましては、毎年着実に上がってきているというところがございます。かいつまんでになりますけれども、全体としてのデータはこのような状況になっております。

資料2に戻りまして、ここから主要な施策の状況ということで、9ページをお開き願います。

令和7年度までに進捗の見られた事例ということで、現在の取組を含めて、横串あるいは総合的に捉えて整理したものでございます。これは道央圏でございますけれども、我が国の経済安全保障の強化に向けてということでございまして、青の高規格道路と、現在、赤の道央圏連絡道路を整備しており、それから、空港・港湾等のインフラ整備を推進してきているところがございます。石狩湾新港から新千歳空港、苫小牧港がつながってきているというところがございます。

それに伴って、工業・流通の拠点である工業団地が青い点でございますけれども、各地にできてきているというところがございます。併せて紫色のラピダスの整備も進んでいるというところがございます。

あと、防災の関係になりますけれども、この青い点線で囲っているところが千歳川流域ということで、源流から石狩川の合流点まで、全てを特定都市河川流域に指定しまして、流域治水という形で進めているところがございます。ハード整備と併せて、貯留浸透施設、こういったものにも面的に取り組んでいるところがございます。

またあわせて、この地域で農業経営の規模拡大やスマート農業の導入ということで、大区画化や地下水位制御システムに取り組んで、米麦大豆に加えて、ブロッコリー等の高収益の野菜の生産性が上がっているというところがございます。

次に10ページでございます。道東のほうに参りまして、十勝圏でございます。地元自治体の協議会では、食料自給率がおおむね1,300%ということでございまして、高規格道路、一部整備中のところがございますが、空港・港湾等の交通ネットワークを整備しながら道内外等を結んでいるというところがございます。特に十勝港につきましては、令和6年に国際フィーダーコンテナ航路が開設されて、輸出も始まっているというところござ

ざいます。令和7年3月には、「農林水産物・食品輸出促進計画」が認定されたということで、こういった動きに伴って、青い点の工業団地に併せて灰色の点の工業団地ができてきているというところでございます。

1つ取り上げますと、注2の帯広川西のインターチェンジのところにフードテックパークということで、物流拠点と併せて食の付加価値向上に向けた工業団地の整備が、現在オンゴーイングで進められているところでございます。また、AIやフードテック技術を活用した特区の設立提案ということで、ロボットトラクターの公道の走行だとかドローンの使用だとか、こういったことに取り組まれているところでございます。

それをデータで見ますと、11ページでございます。工業団地の企業立地が伸びています。これは千歳市と苫小牧市でございまして、新千歳空港の貨物量が令和2年以降着実に伸びているところでございます。また、港からの食関係の輸出実績につきましても、若干上がり下がりがありますが、特に十勝港につきましても、ゼロ、1億、13億ということで、着実に伸びているところでございます。

また、道内港湾からの長いもの輸出でございすけれども、こちらについても十勝港からの輸出というのがあらわれてきているところでございます。また、農業基盤整備などと併せて、ブロッコリーの作付面積、それから販売金額は着実に伸びているというところが見られるところでございます。

12ページに参りまして、こちらは空知になるのですが、砂川のスイートロードに合わせて治水施設の遊水地における官民の協働の取組ということでございます。まちづくり協議会を平成30年につくりまして、地元のスイーツと融合したイベント等を展開し、平成30年にかわまちづくり支援制度、これは河川系のものでございすけれども登録しまして、令和2年に「都市・地域再生等利用区域」に指定ということで、地域の合意を得て、事業者による営業活動が可能になったものでございます。

真ん中下でございすけれども、遊水地に来てくださる利用者数も伸びてきているところでございます。

それから13ページ、小樽港でございす。令和6年3月にクルーズの岸壁ができて、運河まで約300メートルのところにクルーズ船が寄港可能になったということでございます。また、「みなと緑地PPP」を活用しまして、民間の活力を使ってカフェなどのにぎわいづくりに寄与する施設を今整備しているところでございます。計画につきましても、今年3月に認定されたということでございます。併せて小型船だまり、観光船の集約

を行うことを今取り組んでおります。

また、地域では、これと並行して「立地適正化計画」、あるいは「歴史まちづくり計画」ということで、左側の色のついている絵ですが、「歴史的風致維持向上計画」に基づいて、まちづくりに努めている結果、左下でございますけれども、観光客の入込数やクルーズ船の寄港数も伸びてきているというところでございます。

ここまでは、今取り組んでいる、進捗が見られるものでございます。

それから14ページ以降は、それぞれの主要施策に関して見てみたものでございます。主に変化のあったものを御説明申し上げます。カロリーベースで4分の1の食料を生産している北海道におきまして、現在、農業基盤の整備では、米では全国で2番を近年キープしておりますが、それにつきましては、田植えだったり、あるいは、特に苗づくりが省力化された乾田直播ということで、大区画化・汎用化に合わせた整備が進み、それが商品にもなっているというところでございます。また、右下は畜産でございますけれども、令和5年以降、産出額日本一をキープし、肉用牛の生産が拡大して日本一というところでございます。

15ページへ参ります。森林面積も豊富だということで、全国の約5分の1あるのですが、その活用拡大ということで、道庁を中心に道産木材製品の利用拡大に向けた取組、HOKKAIDO WOOD BUILDINGに努めているところでございます。

また、やはり人手不足は共通の課題で、スマート林業EZOモデルということで、ICTハーベスタということで、実装を目指して取り組んでいるというふうに聞いております。

16ページに参りまして、水産の関係でございますが、こちらも全国の5分の1強の生産量がございまして、漁場や漁港の整備を通じて生産力を支えていく。あるいは、漁港等の静穏水域で蓄養型の育てる形の漁業に取り組んでいるというところでございます。

一方で課題もありまして、17ページへ参ります。北海道の食の関係で付加価値率が低いということで、左側でございますけれども、全国の付加価値率が32%で、北海道は27%でございます。それに対して、ワインであったり、ウイスキーであったり、外食需要に応じたもの、あるいはホタテも近年の国際状況を踏まえて輸出先を多様化していると、こういう形で取り組んでいるところでございます。

18ページへ参ります。環境保全型の農業に取り組んでおり、オーガニックビレッジに去年も3つの自治体が登録して、堆肥等の有機資材を使ったものを供給して、そういうものを使ってやっているというところでございます。

19ページへ参ります。やはり地域の所得と雇用機会の確保ということで、集落人口が減っているという中で、道北の幌延町では地域運営組織を令和6年に設立して、令和7年に支援制度を使って集落の維持活動を地域で取り組んでいます。あるいは右側のマルチワークということで、事業協同組合をつくって、地域の強みである一次産業をつないだりしながらやっているというところでございます。また、その左下でございますけれども、「わが村は美しく」ということで、全道で農村景観のワークショップを開いているところでございます。

20ページへ参りまして、観光のほうで「稼ぐ力」というところでございます。アドベンチャートラベルということに取り組んでおりまして、真ん中のグラフにございますけれども、道知事の認定ガイド数が伸びているということでございます。やはり安全で魅力のあるガイドができる方の確保ということがポイントということでございます。

21ページに参りまして、各地に観光資源があるということでございますけれども、二次交通の利便性が低いということ、あるいは道央圏に集中しているということで、地方への誘客ということが一つ課題になっております。

真ん中ですが、クルーズ船の受入環境の整備ということで、小樽や函館の港で、クルーズ船の接岸できる岸壁の整備、それに伴って、真ん中の下の方へ参りまして、北海道内のクルーズ船の寄港数がコロナ禍以降にかなり回復しているというところでございます。また、高規格道路の整備に伴って、アクセス性が確保されておりまして、苫小牧港から見ると、4時間で行ける範囲が相当広がってきているということでございます。このピンクの部分でございます。また、多言語の対応を行っているところでございます。

22ページへ参ります。一方でオーバーツーリズム対策ということで、現在、混雑の状況を共有して、分散化、平準化に努めるといったこと。それから右下でございますけれども、魅力あるものの景観の地域づくりということで、現在はシーニックバイウェイの「秀逸な道」というのが15区間設定されているところでございます。その上でございますが、ドライブ観光の推進ということでございます。

23ページからは、エネルギーの関係でございます。再生可能エネルギーの導入拡大ということで、真ん中でございますが、令和9年には風力を使ったデータセンター、それから、令和7年にはエア・ウォーターが札幌市の推進する「水素モデル街区」に大規模商用水素ステーションを開設し、隣地に整備中の集客交流施設にも水素を供給する予定であるということでございます。右側は、温泉を使った水素製造につきまして、令和8年度以降

の早期稼働を目指すという取組でございます。

24ページは、インフラ分野でもライフサイクル全体で計画的な取組を推進ということで、港湾の取組が左上にございます。荷役機械の省エネ化などに取り組んでおります。左下は、令和7年の空港の脱炭素化、それから令和8年には道路の脱炭素化推進計画ということで電動車化、あるいは再生可能エネルギーの活用などを進めているところでございます。

25ページへ参ります。それを支えるエネルギーの関係、インフラでございますけれども、真ん中のところ、北電のほうで再エネ電力を本州の大消費地に送電するために、令和8年度末をめどに計画を策定予定であるとともに、現在北海道と本州間の連係設備容量増強工事を実施しているということでございます。

また左下でございますが、北電などでは、アンモニアのサプライチェーンの構築を目指して取り組んでいるというところでございます。

右上でございますけれども、洋上風力につきましては、法に基づいて、準備区域、有望区域、促進区域というようなステップアップが進められているところでございます。直近でいえば、令和7年7月に檜山と松前で促進区域にまで行ったというところでございます。

26ページへ参ります。CO₂の吸収ということで、苫小牧では、令和7年からCCSの実用化に向けた取組がされているところでございます。

それから右上は、令和7年11月にブルーカーボンの創出に向けた取組、右下は道産木材の利用拡大ということが進められているところでございます。

成長産業の関係は27ページへ参りまして、事実関係でございます。苫東で再エネ100%を利用したAIデータセンターなど、盛んに成長産業の集積が進んでいるところでございます。

右側のほうに参りまして、洋上風力に関しては、SEP船の母港であったり、人材育成であったり、あと推進するネットワークをこの1年につくったりということで、風力発電そのものに合わせていろいろな動きが出ているというところでございます。

また、下のほうでございますけれども、石狩湾新港では、再エネ100%で運営するデータセンターが、今年の夏に3つ目ができるというところでございます。

28ページへ参ります。令和7年の宇宙産業の振興。これはLC1が近々供用されるというところでございます。それから、次世代半導体製造拠点が各地で動きが盛んになっているところでございます。

29ページへ参ります。タンチョウの生態系ネットワークや「かわまちづくり」、また、クマ対策ということで、関係閣僚会議のクマ被害対策パッケージに基づいて、私どもも河川のパトロールや巡視の中で対応してきているところでございます。

それから、30ページが循環資源ということで、様々な循環の取組を進めているところでございます。

31ページが北方領土隣接地域の振興ということで、藻場や交通インフラの整備等を進めているところでございます。

それから、33ページに参りまして、アイヌ文化の関係でございます。アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現に向けて、アイヌの歴史や文化の理解の促進、アイヌ文化の復興等に向けたネットワークの構築、交付金を活用したアイヌ語学習やガイド人材の育成、また、ウポポイでの遊具の設置などを進めております。

34ページへ参ります。生産空間に住み続けることが大事ということで、デジタル産業の活用ということに取り組んでおります。

35ページへ参ります。自動運転タクシー、あるいは右側ではAIといったことに取り組んでございます。

36ページへ参ります。北大と連携したデジタル人材の育成ということでございます。

37ページへ参ります。「ほっかいどう学」ということで、地域づくりの人材づくりに取り組んでおります。

38ページへ参ります。二地域居住ということで、北海道でも5件応募されております。

39ページへ参ります。オープンスペース等の既存ストックを使おうということで、「みなとオアシス」の取組、あるいは旭川の「まちにち計画」の取組でございます。

40ページへ参ります。広域分散型ネットワークということで、真ん中のところでございますけれども、札幌と釧路までつながったのですが、まだ整備率が67%ということで、全国に比べると低いというところでございます。

41ページへ参ります。RORO船を使ったり、あるいはロジスクを使って、ドライバーの減少などへの対応に努めているところでございます。

43ページへ参ります。札幌都心へのアクセス強化ということで、具体の補償や地盤改良に取り組んで、あるいは交流拠点の整備ということでターミナルの整備に取り組んでいるところでございます。

44ページからは、災害への対応ということでございます。津波被害の発生確率が高い

ということで、リダンダンシーの確保、それから緊急事業計画の取組に近年取り組んでいます。避難タワーもできているところがございます。

46ページでございますけれども、事前復興、あるいは北海道の道路啓開計画や命のみなとネットワーク、こういったものに近年取り組んでいるところがございます。

47ページは、雪のほうも激甚化しているということで、市町村と連携して、国道へ押し出された雪を排除するスクラム除雪に取り組んでいるところがございます。

それから48ページ、49ページは、維持管理の関係で、AI、あるいはデジタルとの連携ということでございます。近年、盛んに取り組んでおりまして、今年も試行的な工事を行っていくということでございます。

50ページからは、地域インフラ群の再生、いわゆる「群マネ」と呼んでいるものがございますけれども、複数の自治体で複数分野のインフラを群として捉えて効率的に管理しようというものでございます。

51ページ、52ページは、老朽化の対策を進めているということでございます。

時間の都合があるので、55ページに参ります。各開発建設部で地域連携課を設けて、地域の課題解決に取り組んでいる状況でございます。

「官民共創」の取組のプロセスを、4つの段階にくくれるのではないかとということで、1番として、地域の特徴・課題、それからマネジメントの向上に取り組むこと。2番として、地域の熱意、共感の得やすさ、コミュニケーションポイントの形成、それから連帯意識を強化していくこと。3番、試行的な取組を実施して、自分事化していくこと。そして4番、検証しながら、続けることを楽しむということでございます。

56ページ以降でございますけれども、具体の事例です。

57ページは、網走開発建設部で、「人への投資」ということで、高校の探究活動と連携して、地元への愛着、土木や技術、そういったものへの喚起を通じ、就職等で地元回帰や建設業の人材確保につながらないかということです。左下には体制の構築でございます。

そういった人の取組が、59ページの稚内、61ページ、62ページの釧路ということでございます。教育機関との連携でございます。

63ページに参りまして、産業の担い手と連携ということでございます。異業種での連携等に取り組んでいるところがございます。

64ページへ参ります。帯広のほうで、他人と交流する経験を通じながら成長させるというような旅行形態ができないかということで商標登録もしたところがございます。

65ページが、ツアーの関係でございます。インフラツアーということで、パッケージ化した一方で、課題はガイドの確保・育成というところでございます。

67ページは、サイクルルートのトイレが足りないということで、建設業の方々と連携して、左下のグーグルマップ上にトイレが使えることをお知らせしているというところでございます。令和8年から全道展開をしているところでございます。

68ページは、同じく観光の関係でございます。

69ページに参りまして、未利用資源のホソメコンブを商品として貨幣価値化したというところでございます。今この横展開に取り組んでいるところでございます。

70ページは、災害時担い手の確保の関係の動きでございます。

71ページは、ネイチャーポジティブでタンチョウを呼んで、商品価値化もしたいということで、これをどうやって広げていくかというのが課題になっているというところでございます。

72ページは、留萌市の駅跡地周辺で、道の駅、みなとオアシスるもい、それからアウトドアヴィレッジを連携させて、この地域らしい個性をどのように落としこんでいくかということに取り組んでいるものでございます。

73ページが、真ん中の図にありますけれども、道の駅のAIカメラのデータを、どのように様々な営みに反映させていくかというところでございます。

最後に74ページ、75ページへ参ります。これら各地域での取組を通じてよかった点でございます。過去や日頃の人間関係をきっかけにすること。それからモデル地区への応募、選定を契機にすること。次の段階として、既存制度や支援できる事項を紹介、共有すること。行政の持っているデータを提供・活用すること。自分事化、信頼関係の醸成。その次の段階として、取り組むエリアの拡大、クオリティーの確保、金銭化といったことが前に進むポイントというところでございます。

一方で、今苦労している点で、課題というところでございますけれども、75ページへ参ります。人材の確保、人材の育成。次の段階として、持続可能な仕組みやプロセスにすること。身の丈に合った作業プロセスにすること。自分事化させること。それから、受皿となる組織や体制の確保。その次の段階として、地域の愛着を具体的な行動につなげること。組織や仕組みが必要だということ、取組の価値や課題解決の共感・共有が必要ということでございます。

それをまとめると右側ということで、スキルの向上、それから共創の取組への理解、コ

コミュニケーション、身の丈に合った取組に向かい合うこと。広域化・融合化。そして、組織や仕組みの面で自律性を備えたものにすること、成果の見える化ということでございます。

引き続き地域の課題を把握しつつ、北海道総合開発計画の推進に資するよう取り組んでまいりたいと考えております。

説明は以上になります。

【藤井部会長】 ありがとうございます。それでは、委員の皆様から御意見を賜りたいと思います。ウェブでの御参加の方は、カメラもオンにして御発言をお願いいたします。

御発言につきましては、本日、途中退席となる山崎委員を初めとして、以降は出席者名簿の順にお願いしたいと思います。

なお、時間にも限りがございますので、誠に恐縮ですが、御発言はお一人4分程度でお願いいたします。

それでは、山崎委員、お願いいたします。

【山崎委員】 改めまして、皆さん、こんにちは。全体として、第9期計画が具体的に進んでいるというのはよく分かりました。

そこで、まず総論として、一、二点、申し上げるところとしましては、第9期計画の重要なコンセプトである生産空間をどうやってつくっていくかということについては、非常に取組が進んでいるということがよく分かりました。

改めてそれにかぶせて言うと、生活空間という概念というのが、第9期計画にどこまでしっかりと根ざしていくのかというのが、もう一つ実は大事な視点ではないかというふうに考えているところであります。

そこで、国土交通省さんが全国で地域生活圏というモデル事業をいろいろやっております。北海道においても、胆振と十勝のところでやっているわけですが、そうした地域生活圏の取組を中心に、どれだけこれが発展していくのか。総じて、この生活空間をどういうふうに確立していくかということがまず全体で大事ではないかということが言えます。これが1点目。

2点目としましては、総合開発計画という性格上、どれだけ発展していくのかということと、資源の獲得という観点での政策というのがたくさんあると。産業を伸ばしていくとか、あるいは交流関係人口を増やしていく、ヒト、モノ、カネをどれだけ増やしていくのかというところがあるわけですが、もう一つ、これは大事なのが、人口減

少の世の中にどうやって対応していくかというときに、畳む／閉じるという観点の、いわば資源管理政策、これをどういうふうに第9期計画の推進の中でちゃんと落としていくのかというところも大事であって、そうしたところもぜひ力を入れていってほしいと。増やして伸ばしてというところに、つつい光が当たるんだけど、畳む／閉じるというところもすごく大事だということを改めて申し上げたいと思います。

今日の資料でも、50ページのところで、「群マネ」の取組が音更と幕別でやられているという紹介がありました。確かにこれは非常に大事な取組であるんだけど、北海道は広いし、179の市町村があるんですね。音更と幕別だけでやっていますというのではなくて、これが10個も20個も展開していくようなところが、また今後のレポートなど出てくるとありがたいというふうに期待しているところであります。

あともう一つは、この国土交通省系でやっているところで、立地適正化計画というのを市町村が取り組んでいると。そうしたところもぜひ力を入れていってほしいということです。資源管理政策についても力を入れてやっていってほしいということです。

あと3番目。最後のところで、駆け足でお話をいただいていた官民共創の取組というのを、全道では開発建設部を中心単位としてやっているというところは、非常によく分かりました。こうした取組が伸びていくというところは大いに期待したいところであります。

そうしたところを踏まえた上で、あえて一言申し上げると、こうした官民共創の取組というのは、一朝一夕でなかなかやれるものではないと。さらには、勝手な想像で言うと、開発建設部さんは技術屋さんが多いということと、ふだんから、なかなかこうしたソフト系の仕事に携わっている方が多くはないわけで、そうした方々が苦勞してやられているというところはお察しするところであります。

私に言わせると、そうしたところをこれからコーディネーター、調整役というのを開発建設部さんがどこまで中心でやっていけるのかというところがポイントだと思うんですけど、この点については、全ての開発建設部が、おしなべて横並びで、一斉にみんなが同じレベルでやっていくというようなところをあえて、そこを目指さなくても、都市ごとのばらつきというのがあって、今年はここの開建で進んだけど、今年はこっちだよと。第9期計画が終わる最終年度で全ての開発建設部でこの官民共創の取組ができていればいいというようなぐらいでやっていくことも必要なのではないかと。押しなべて悪平等的に横並びでいくことの弊害というのを懸念しているということを最後に申し上げておきたいと思います。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございました。事務局の回答は最後にまとめてお願いしたいと思いますが、その場でお答えいただいたほうがよいものにつきましては、適宜対応をお願いいたします。

それでは、続いて石黒委員、お願いいたします。

【石黒委員】 石黒でございます。

私も先ほどの山崎先生と同様に、全体的に計画そのものは順調にいとっていると認識をしておりますし、各開発建設部の皆様を含めて、様々な取組の実施に注力されている皆様に敬意を表したいと思います。

観光の分野に関しましては、大きな視点の話を二つ、それから小さな話を一つとします。

1 つは、指標の計測の方法も含め、計画の進捗をどのように把握するかという点です。北海道は広大で 179 の市町村がありますが、全ての基礎自治体が観光振興に取り組んでいる訳ではありません。取り組みの中心になっている「コア」な観光地、観光エリアというものが存在していますので、それらを無視して全道のデータを見てしまうと、個々の観光地やエリアの進捗や現状、課題の把握が難しくなるのではないかと感じています。個々の特徴的な傾向が全道でならされ、結果的に微増・微減ということになりやすいのではないかと思います。したがってもし可能であれば、幾つかの観光地、あるいはキーになるようなエリアについては、進捗や課題が分かる形で表現するべきではないかと考えています。それが、ボトムアップではなく、トップアップという本計画の趣旨につながるのではと思っています。

それから、もう一つは、先ほど生活空間という話がありましたが、本計画の観光分野の取り組みには「観光地域づくり」という語が用いられていますが、今回の資料の多くはこの一部「観光」に焦点が当てられており、後半の「地域づくり」の取り組みが少ないと感じます。誘客やプログラムの開発も重要ですが、それによって地域づくりがいかに進んだのかという視点を強調するべきではないかと感じます。観光地域づくりという文脈で言いますと、必ずしも誘客の拡大につながらなくても、地域の皆さんが観光振興することの意義を理解するとか、あるいは、いわゆるオーバーツーリズム問題のようなことを未然に防ぐようなコミュニティーの意識とかいうものも重要です。こうした取り組みにも光を当てないと、「観光地域づくり」ではなく単なる「観光振興」になってしまうのではないかと懸

念します。

最後に小さな話をさせていただきます。北海道の観光においてインフラ整備は極めて重要ですが、昨今の世界的な観光の潮流は、言わずもがな持続可能な観光であって、これは単に観光の量的な拡大を意味しません。具体的には、ヨーロッパでは航空機や自動車による移動ではなく、鉄道やその他の公共交通による移動をいかに増やすのがテーマになっていますし、クルーズも多くの都市が抑制的な政策を採用し始めています。本計画は長期的なものですので、短期的な潮流の変化に機敏に対応することは難しいと思いますが、少なくとも進捗の管理、モニタリング、先進的な取り組みの共有というプロセスでは、世界の最新の流れ、議論の方向性を踏まえることが重要だと考えます。それが本計画の目指す、文字どおり、世界レベルということだと思います。

以上でございます。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

それでは、続きまして加藤委員、お願いいたします。

【加藤委員】 幾つかあります。

1つは、官民共創のところで2点あります。人がUターンしてくるかどうかというのが重要なキーで、その素地をいかにつくっていくのが重要な政策課題だと思います。その意味では、教育機関との連携というのは非常に的を射ていると高く評価されると思います。インフラは、効果が出るまでにそこそこ時間がかかると思いますが、一方の教育は、中三は3年後、7年後に学校を卒業するので、3年後7年後には地域の担い手になりえます。もしかすると、インフラよりももっと短期的に効果が出る可能性があるといえます。

この点は非常にすばらしいと思いつつ、一方で、親の世代に対する再教育と言ったら上から目線もなってしまいますが、親の世代の意識改革が併せて必要だと思います。親が地域の未来に対して希望を持っていないと、子供は出ていくし、戻ってこないと思います。親世代が地域の未来に対して、きちんと希望を持てるような雰囲気をつくるのが次の課題だと思います。

それから2点目が、先ほど山崎委員の指摘にもありますが、公務員の技術系の人を中心に官民共創のコーディネーターをやっていくということに関する事です。私は防災の専門家とされていますが、本来の専門分野はまちづくりとか地域づくりです。その立場から官民、産官民の共創をよくまちづくりの現場レベルですすめることがあります。その経験からすると、コーディネーターには特有のセンスが求められると日々、感じています。

そのセンスと技術系の公務員というのは、必ずしも親和性は高くはなく、何か若干差があるような気がしています。技術系公務員の中にはセンスがある人ももちろんいらっしゃいますが、平均レベルでみると、下回っているような気がしています。だから、そのセンスを育成するか、あるいは、そういう地域づくり、まちづくりセンスを持っている職能集団とジョイントしてすすめられる体制をつくっていくことが必要かと思います。そうすることで、もっと能力が伸びていくかなと思いました。大きい2点は以上です。

それから、3点目については、前も議論しているときにお話ししたのですが、北海道の最大の特徴は低密度であること、しかも人口が減少していくことがあげられます。こうした趨勢は、要は1人当たりの自然環境資源が大きくなるとも解釈できます。つまり、そこで生活する人の豊かになる必要条件がそろってきているとも言える状況と言えます。ここで重要なポイントは、1人当たりのふんだんにある自然環境資源を含めたいろいろな資源を利用し切れるかどうかという点です。利用しきれなければ豊かな暮らしにはつながらない。豊かになるためには、利用しきることが前提といえます。

利用し切るためには、新しい技術が不可欠だと思います。北海道では、本州に先立って、もっと積極的に導入していくことが不可欠だと思っています。そういう意味では、今は本州の都会で新しい技術の社会実験がよく実施されていますが、そうではなくて、北海道でやるという形を定常化してくべきだと強く思います。

以上3点です。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

それでは、続きまして北委員、お願いいたします。

【北委員】 北海道大学の北でございます。

御説明いただきました第9期計画の進捗状況につきましては、様々な取組事例が順調に進んでいるということで、私も評価しているところでございます。

私のほうからは、「地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現」に関して幾つかコメントさせていただきたいと思います。

今日の新聞でも取り上げられていましたが、再エネ事業に伴う環境破壊や災害リスク、地域住民とのトラブルなどが最近よく話題になってきておりまして、先ほども山崎委員からもお話がありましたが、生産空間から生活空間への影響が十分に考慮されないまま再エネを広めようとする事業者が最近増えてきているように思います。

従いまして、地域における合意形成や環境への適正な配慮、また、地域への貢献度をモ

ニタリングするなどして、地域共生型の再エネを増やしていくことが重要ではないかなと思っております。

具体的には、再エネの事業そのものが、一体どのような資金の流れで、どのような産業間のつながりを生み、そして、どのような経済構造になっているのかということを見える化していただいた上で、それが地域経済の活性化にどのように貢献しているのか。そして、例えば非常時のエネルギー確保による防災力の強化とか、あるいは、事業によって得られた収益を地域課題の解決にどう還元、活用していこうとしているのかといった、再エネ事業そのものの地域との関係性ということをきちんとモニタリングした上で、促進していくということが重要なのではないかと考えております。

したがいまして、公共施設への再エネ、先ほどもありました空港とか道路とか港湾とか、そういった公共事業への再エネがどのぐらい進んでいるのかですとか、地方公共団体が主導するような地域脱炭素の取組がどのぐらい進んでいるのかということについてもきちんと評価することが重要なかなと思っております。

それから、もう1点は、北海道の人口減少ということに最近あまり歯止めがかかっていないという点があるかなと思っております。行政側では、再エネを産業振興の場にと謳っておりますけれども、実際その再エネ関連の雇用がどの程度増えたのかということですか、地域脱炭素の実現に向けた人材の活用とか育成とか連携とか、そういったものがどの程度進んでいるのかといった、再エネ関連の箱物に関するハード的な指標だけではなくて、そこで働く人にターゲットを置いたソフト的な指標ということも重要ではないかと考えています。

私からは、以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

それでは、続きまして高橋委員、お願いいたします。

【高橋（浩）委員】 北海道大学の高橋でございます。私の専門の防災上の観点からコメントさせていただきたいと思います。

北海道を安定的に成長させるためには、とにかくインフラの整備と強化、これが非常に大事だと、最も基盤だというふうに考えておりますけれども、それが順調に進展しているということが御説明いただいた資料から分かるかなというふうに考えております。

昨年来、北海道を含む日本海北部では大きな地震が相次いでいるわけでありましてけれども、国のほうでも、千島海溝で超巨大の地震が南海トラフと同程度に切迫しているという

ような評価をしておりますので、地震・津波対策の着実な推進は、これはぜひお願いしたいと思っておりますし、また、激甚化する気象災害においても、北海道では計画規模を上回る事例が増えてくると予想されておりますので、そういった中で河川の整備率ですね。これについては順調に伸びているということでもあります。ですので、こういったインフラ整備を、あまり目立たないことではあるんですけども、着実に進めていただければ大変ありがたいかなと思っております。

幾つか個別のお話をさせていただきたいと思いますが、まず高規格道路なんですけれども、これは、物流、観光、加えて防災面でも非常に重要なんですが、昨年度は日高自動車道が延伸したり音中道路が開通したり、心強いニュースもあったんですけども、全国的に見ると、やはり整備率というのはまだ低い状態が続いているということで、これは土地収用などで長い時間かかることは承知しておりますけれども、何とかこの計画の次の計画ぐらいまでには全国平均ぐらいまでは持っていつていただければありがたいかなと考えております。

また、道路関係でちょっと気になっているのは、能登半島地震を受けて国土交通省が実施した国道と高速道路の道路盛土の緊急点検で、崩れるおそれがある地点について、北海道が全国で一番多かったというようなことが報道されておりますので、地震の揺れで道路や盛土が崩壊してしまうと、救命救助にも大きな支障を来すということがございますので、ぜひ今後、対策を具体化させていただきたいと思います。

また、昨年来、北海道では3回津波警報が出ました。そのとき、国道が全道の太平洋側でかなり広い範囲が通行止めになったということでもありますけれども、いわゆる津波警報、これはL1レベルの津波ということで、L1レベルについては、ハードで基本的には防ぐということになっておりますので、やはり津波警報レベルであまり広い範囲の国道が通行止めになるようなことはできるだけ避けられるように、場合によっては、国道の付け替えなども含めて御検討いただきたいと思いますし、津波と港湾という観点では、やはり苫小牧港は北海道経済の最も本当の意味での核心部でありますので、少なくともL1津波については確実に機能を守れるような対策ですね。これについても予算を確保して、具体的に進めていただきたいと思います。

地域の事前防災という観点では、先ほどからお話が出てきておりますように、いわゆる立地適正化計画と事前復興計画というものがあると思うんですけども、自治体にお話を聞くと、防災担当レベルでは、特に事前復興計画は、所掌範囲があまりにも広過ぎて手に

負えないというようなお話を多数伺っておりますので、地域連携課のほうにも少し汗をかいていただいて、官民共創の取組の中で、首長レベルとも話をさせていただいて、トップダウンを含めて、少し国のほうで手助け、誘導していただければ大変ありがたいかなと思います。

今コメントさせていただきましたように、防災対策としては着実に進展しているということなんですけれども、一步踏み込んで申し上げると、個別の、例えば橋梁の耐震化、そういったものは着実に進んでいるんですけれども、いわゆる総合防災戦略みたいなものがちょっとつukれないかなというふうに考えられておまして、例えば釧路なら釧路地域で、港湾はこれこれ、道路はこれこれ、それらが連携することによって地域全体としての防災力がかなりアップするんだと、そういったような一枚物の図があると、特に外に対して、各個別の道路とか河川とかも含めた防災対策の意義づけというものはより説明がしやすくなるのかなというふうに考えております。

最後に、火山についても、本日11時に十勝岳の噴火警戒レベルが2に引き上げられましたけれども、北海道は多くの活火山がありますので、砂防対策を含めて、ハード、ソフト両面でも少し気を遣っていただければ大変ありがたいかなというふうに考えております。

私からは以上になります。ありがとうございました。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

それでは、続きまして中谷委員、お願いいたします。

【中谷委員】 中谷でございます。

私の専門分野は農業関連、それから政策評価になりますので、それぞれ一つずつお話をさせていただきたいのと、最後に個人的興味で、ちょっと時間がありましたら少しコメントさせていただければと思います。

今日お話を伺いまして、農業関連をはじめ様々な部門で着実に進展しているというのはよく理解をいたしました。その中で、例えば、本日の資料でいきますと、17ページの最初のところで、多様なニーズに対応した農林水産物の供給や安定的な輸出を可能にする、輸出先の多様化ということが言われています。多様化って非常に便利な言葉なんですけれども、北海道の場合ですと、多様化をしたときに、その多様なニーズにどうこたえていくのか、よく考える必要があるのではないかと感じます。本州ですと、少量多品種とか、少ない品種をたくさんつくるということで多様化に対応することができると思うんですけれども、北海道の場合ですと、多品種を大量につくるみたいなことをしないと、経営的には

なかなか難しいと思うんです。そのため、多様化には対応しづらい。

そうやってきたときに、そこまで本当に耐えられるだけの、いろいろな意味での体力が北海道にあるのか。それは労働力もそうですし、物流のインフラもそうですし、そういうところも少し考える必要があるのではないかなと思って聞かせていただきました。

それから、これも同じく資料の17ページで、左側にある現状と課題というところのグラフで、付加価値率が全国で最も低いというところで、これも今の多様化の話とちょっと関連するんですが、北海道は原料農産物の生産地ですので、付加価値率が低いのは、ある意味、当然といえば当然なわけで、これを上げていくというのは、本当にそれが正解なのだろうかというのは若干疑問にあるところです。例えば北海道で付加価値率を高めるといふときにも、それに足り得る労働力ですとかがあるのかというところですね。あるいは工場をつくり、そういった農産物の加工品をつくって、それを今度、本州なり外国に出すといふときに、それが果たして効率的なのかどうか。むしろ北海道から原料を道外に移出して、移出先でしっかりと付加価値を付けてもらうという、従来型のビジネスモデルをより強固にしていくことも、新たな多様化を求めると同時に必要なことではないかと考えます。

2つ目の点ですが、全体として、それぞれの施策の効果を見る上で、指標をどうとるかというところを、今後より深く検討していく必要性を感じています。今日、別紙でモニタリング指標をかなり細かく出させていただきました。この別紙に掲載された指標は、基本的には何か施策をやった後に、今までとられている既存の統計資料に基づいて事後的に数字がどう変わったのかという評価をするような方法でモニタリングされていると理解しています。これはこれとしてやむを得ないとしても、この第9期計画、あるいはそれに続く計画では、やはり施策の効果をどのように測るのかという点についても、十分に考えることも必要なのではないかと思っています。

今、私たちの研究分野では、政策評価とか施策の効果をどのように測るのかということに注目が集まっていまして、そのときに統計をどうとるのかということも含め、施策を設計する段階から、評価に適した統計をとることも組み込んで立案していくことが行われるようになってきました。ですので、そういった点も含めて、今後検討をしていく必要があるのではないかというふうに思っています。

具体的な例を挙げると、資料18ページで、タマネギの圃場に水をまくという事業に関して、水をまいた地区とまかない地区との比較をしています。このような指標で処置とコントロールを対比させることになるわけで、このような指標をとること自体も施策の中に

含めて立案していくことが、今後は今まで以上に求められるでしょう。

それから3番目は、これは全く私の個人的な趣味に近いお話ですが、資料の後半で、インフラツーリズムといった言葉が出てきたと思います。これは結構重要な点で、ある種の推し活のニーズを捉えて、多方面から人を呼び込むことにつながっていくわけです。推し活は、皆さん、財布の紐が緩みがちですから、そういうところを発掘していくということもできると思います。

実は私はもともと鉄道が好きだったものですから、資料68ページにある鶴居村村営軌道の車両を整備して人を集めるなどの活動に興味を持ちました。かつて北海道にあった簡易軌道に興味を持っている人たちがたくさんいて、ただ、資料が各地に散逸しているので、なかなかまとまって出てこないとか、あるいは林業関連で言えば、森林鉄道の遺構を山奥まで入って行って調査して写真を撮って、自分でホームページにまとめたりとか、自費出版する人とかもそれなりの数がありますので、こういったニーズは確実にあると思うんです。同じようなことは、いろいろな趣味ごとにあると思いますので、そういう推し活をうまく捉えることも、各地の振興につながるのではないかなと思って話を聞いていました。

3番目は、本当に私の個人的な関心からの話ですので、参考程度でお聞きいただければと思います。

以上になります。

【藤井部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして中西委員、お願いいたします。

【中西委員】 ドット道東の中西と申します。私は、人の部分で、ふだんの現場での実践も踏まえて、2点ほど発言をさせていただきます。

1点目についてです。1点目は、参考資料2のモニタリング項目の47で、できれば今と同じ市町村に住んでいたいというような項目が出ていると思うんですけども、これが住民の意向が7割を下回ったことというところが大変強い危機感を持っておりまして、今後、人口減少がどんどん進んでいく中で、住んでいる方とか若者とかがこの町に住み続けたいという気持ちすら維持できないというのは、その地域が存続することに関わる深刻な課題なのかなということを思っております。

その点で、資料2の54ページにも宗谷地域の高校生のアンケートを掲載していただいているかと思うんですけども、7割以上が将来の地元回帰に消極的とか、あるいは迷っているみたいなどの現状とかが見えているので、このあたりはかなり改善していかない

と、特に北海道の地方みたいなところは難しいのかなということを思っております。

一方で、ちょっと実践のお話なんですけども、弊社が日頃、道東出身者と触れ合っている中で、都市部で、東京とか札幌とかで若者対象にイベントをやっていたりとかするんですけども、そういう中では、やはりUターンをしたいとか、いずれUターンをしたいとかすが移住したいという、そういう熱量を持った若者というのが、そういう層からどんどんローカルの地域の企業とか地域とかとマッチングして、実際に移住をしたりみたいなことが生まれています。

一度北海道を離れるとか地元を離れるみたいなところの選択というのは全く否定しないところではあるんですけども、将来的にそういった方々が、また移住をしたりとかUターンしたりとか、地域と関わり続けてくださるみたいなところは、やはり前提として、高い郷土愛とかシビックプライドみたいなものを持っているということが重要なのではないかなということを思っております。

そういったものを育むに当たって、開発局の皆さんもこれまですばらしい、資料の中にもあるとおり、地域の学習など取り組んでいただいているかと思うんですけども、座学とか一般的な教育アプローチみたいなところに加えて、若者側からまた自発的に参加できる、この地域でも自分たちが何かできるんだみたいなことの成功体験を積めるような機会というのもつくるといいのではないのかなということを思っております。

例えば、地域独自のビジネスコンテストみたいなものを開催して、高校生ですとか若者が少額でも資金を、賞金をもらったりとか、出資とか協賛を地域の企業から得るみたいなことで、自分のアイデアが形になるんだとか、小さいチャレンジみたいなところが応援をしてもらえるんだみたいな成功体験があると、そういった地域の企業みたいなところに憧れを持ったりとか、この地域で生きていけるみたいなことの希望みたいなことを持てるのではないのかなということを思っております。

2点目についてなんですけども、官民共創のプロセスについてです。53ページ以降、いろいろ官民共創のプロジェクトについてと書かれているかと思うんですけど、私も大変興味深く拝見させていただいて、勉強させていただきました。

現在は、開発局の皆様が主導してくださって、このプロセスというのを構築してくださっているのかなと思っているんですけども、このプロセスを恐らく内部だけで完結する必要はないのかなということを感じておりまして、民間にもまた異なる一次情報を持ったプレーヤーというのがいるかと思うので、そういったところを初期段階から、そういった

民間も交えながら、そういった知見も生かしながら、さらにすばらしい官民共創のスキームみたいなことが出来上がっていくと理想なのではないかなと思っています。

以上です。

【藤井部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして長谷山委員、お願いいたします。

【長谷山委員】 北海道大学の長谷山でございます。

北海道開発局におかれましては、第9期北海道総合開発計画の推進にあたり、客観的な指標を徹底して数値化し、緻密なエビデンスに基づいた資料としておまとめいただきましたことに、委員の1人として感謝申し上げます。

資料は、安全・安心で北海道ならではの豊かな生活環境を堅守し、それを活かした地域固有の「ウェルビーイングの向上」を明確に志向するものになっていると感じています。これが一次産業や成長産業の発展へと直結していくプロセスこそが、本計画の根幹であると思います。

さらに、その先にある日本全体への貢献、食料安全保障の強化、ならびに「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた洋上風力発電やGX関連産業の集積についても、確かな指標を捉えながら、再エネ100%データセンター等の具体例も示され、前進していることが理解できました。

一方で、人口減少の局面において地域社会の付加価値や利益を維持・創出していくためには、単なる規模の拡大ではなく「効率化」の視点が不可欠と考えます。指標が示すように、人口減少していることは、「1人当たりの豊かな環境や社会資本ストック」は相対的に向上していると捉えることも可能です。この北海道固有の豊かな環境そのものを地域の魅力、付加価値として位置づけ、生産年齢人口やイノベーション人材を呼び込み、ひいては地域経済の自立的な循環へと繋げていくことが、プロフィットの創出に重要なポイントだと思います。

そのためにも、生活の基盤である、「医・職・住」に、教育の「教」を加えた4要素が不可欠で、特に医療と将来世代を育む教育の両者が機能して初めて、次世代の高度人材が定住・流入し、持続可能な地域経済の発展が達成されるものと考えます。踏み込んで申し上げますと、医療は、高度な遠隔医療等の担保と言い換える方が現実的かもしれませんし、教育は地域連携教育の推進と言った方がより具体的かもしれません。

以上が、今回の報告に対しての私の意見です。

次に、私の専門である、A I、デジタルという視点から発言させていただきます。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進にあたり、本学（北海道大学）における2つの取り組みについて言及して頂きました。ありがとうございます。

1つは、「北海道大学デジタルリスキリングプログラム（DREP）」についてです。本プログラムは令和8年4月現在で企業・団体244機関が参画し、受講登録者数は10,459名と1万人を突破いたしました。さらに直近の5月時点では1万1,000人を超える水準へと拡大しております。特筆すべきは、全受講者のうち「道内からの受講者が85%」という極めて高い割合を占めている点です。

本事業は内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の一環として実施されており、評価委員会等からも「なぜこれほど地方部で受講が浸透しているのか」という関心が寄せられています。その背景には、北海道開発局をはじめとする行政機関との強固な官学連携の存在があります。開発局様にはいち早く幹部職員等の受講を通じて職員のデジタルスキル向上を推進頂くなど、多大なご尽力を賜りました。また、道内の多種多様な民間企業、とりわけ中小企業経営者の方々と対話を重ねる中で浮き彫りになったのは、生産年齢人口の急減に対する強い危機感と、デジタル化による業務効率化への極めて高い意欲です。特定の高度ITツールの習得を目的とした研修ではなく、組織全体のデジタルリテラシーの底上げを目指す本プログラムが、道内企業のニーズに合致し、受講者数が伸びたと考えています。なお、受講者アンケートにおいては、プログラム全体の満足度が90%、新しい知見の獲得に関しては95%という非常に高い評価をいただいております。

二つ目は、インフラの老朽化と、高度な技術を備えた技術者や熟練技能者の絶対的不足に直面する中、本学と北海道開発局が官学連携で推進している、AIの導入によるインフラ管理のイノベーションについてです。

インフラという、安全・安心に直結する公的な領域にAIを社会実装するにあたっては、AIが導き出した評価の根拠を人間が検証できる「説明可能なAI（XAI: Explainable AI）」の導入が必須で、かつ「認識精度の担保」が絶対条件となります。資料に紹介いただいているように、この取り組みは、実証実験に至っています。さらに、現場の省力化を推進するため、強風の環境であっても、リアルタイムに軌道を修正しながら撮影を行うドローンの自律飛行AI技術等の開発も進めています。

これまで北海道開発局様と共創してきた新技術や仕組みは、労働力不足を補完し、持続可能性を担保するための基盤となるものと考えています。ご紹介いただいたフェーズが

「技術の確立と検証」であったとするならば、ここからの第9期計画の推進期間においては、地域に具体的な「効率化と付加価値（プロフィット）」をもたらす段階へと前進することかと思えます。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

それでは、続いて藤沢委員、お願いいたします。

【藤沢委員】 ありがとうございます。具体的な取組を丁寧に御説明いただきまして、誠にありがとうございます。その上で、もういろいろな先生もおっしゃっていることでありますし、私自身が北海道の専門家ではないので、もう少し引いた発言になるかもしれませんが、2つポイントを申し上げたいと思えます。

一つは、これも山崎先生がおっしゃっていたと記憶してますけれども、やはりいろいろな指標を見るときに、北海道は市町村が多いですので、大きくくりでの指標はもちろん大事なんですけれども、市町村別の解像度の高い指標の管理というのを、いま一度御検討いただけるとありがたいのではないかと思います。

その理由を申し上げますと、やはり市町によって財源の多寡というのも十分ありますので、できるところとできないところを明確にした上で、やはり協調領域と競争領域を明確にしていくということで、面としての進捗を加速していくということができないかというふうに考えています。

これに関しては、国土強靱化会議のほうでも、こういった解像度を上げた、国土強靱化の場合は都道府県別になるんですけれども、見直しをしていきたいと思いますという議論をしているので、足並みをそろえてみてはどうかと考えております。

2つ目のポイントにつきましては、人材育成、教育のところなんですけれども、やはり成長戦略で4つのクラスターが北海道にあるというのは大変に心強いことであると同時に、ここの人材投資というのが非常に重要だと考えます。したがって、学校であるとか専門学校であるとか、こういったところ、簡単には教育カリキュラムを変えることはできないと思うんですけれども、こういったクラスターに合わせたコースの選定であるとか、専門性のある先生の誘致であるとか、そういったものを加速させるというのは同時に必要ではないかと思います。デジタルに関しては、先ほど大変進んでいるというお話もあったんですけれども、やはり教育面がこういったクラスターの成長戦略と足並みをそろえていくということはすごく重要だと思います。

特に宇宙に関しては、他地域と比較しても、北海道というのは優位性が高いと思います。これに関しては、様々な企業が投資をしてくる分野でもあると思いますので、企業の資金、そして企業の人材も含めての教育というものを、少しめり張りのある形で考えていってはどうかと、そんなふうに思います。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

それでは、続きまして二村委員、お願いいたします。

【二村委員】 ありがとうございます。まず最初は柔らかい話から。先ほど中谷委員から推し活の話が出ましたが、私にとって北海道の推し活といいますと、「水曜どうでしょう」だと思います。マニアのレベルで大好きです。実際に同番組の聖地巡礼は日本全国に及んでいると聞いております。

さて、昨年の秋、10月なんですけれども、道東のシーニックハイウェイの視察に参りまして、根室から羅臼、網走にかけて拝見いたしました。区間ごとに、自分の地域の道路の一定区間をそれぞれが管理をする。ですから、それぞれの区間がうまく連携をしなければいけないという中、皆さんコミュニケーションもすばらしくとれていらっしやって、自分たちの大事な資源として道路を大切にされていたなという感想を持ちました。特にウトロエリアの女性リーダーが、なかなか歯切れがよくてすばらしかったと思い出しております。

また、実際あちらに行きまして2泊3日の間に3回ヒグマに出会しまして、結構ウトロエリアは特にクマの生息数が多いのではないかなと思いました。日本全国で言われていることではありますが、少し管理の視点を入れられないと安心して歩けないというふうにも思った次第でございます。

また、日本中インバウンドであふれているような状況ではございますが、道東は思いのほか少なかったという印象がございます。やはり移動手段、すなわち二次交通の充実と同時に、道東の自然のすばらしさを特に欧米系の皆様にもアピールするような機会が必要なのではないかと思いました。すみません、ちょっと長くなりました。1つ目です。

2点目。広域ネットワークのところですけど、40ページ、41ページのあたりなんです。物流関係で申しますと、北海道はドライバー不足が全国平均よりもかなり早いスピードで来るのではないかとされており。必要なインフラ対応として、やはり次世代型の自動運転ですとか、様々、先進的な技術というものを、やはり公的なバックアップと

ともに入れていく必要があるのだろーと思います。また、インフラ対応もそれに応じて行う必要があるのではないかと考えた次第でございます。

また、いろいろ問題はあるのかもしれないですが、この広域ネットワークの地図の中に鉄道も位置づけられないものかと。この地図には全く線路が入ってないように私には見えるんです。ということでございまして、いろいろ今、鉄道については議論があるところで、難しいというのは大変によく分かるんですけども、モーダルシフト、貨物鉄道のほうも結構重要な手段ということでもございますので、何とか幹線ぐらい入れていただきたいと思った次第でございます。

それから、ちょっと鉄道関係なんですが、新幹線の開業遅れ。これも、札幌駅周辺の再開発が進む中、やっぱり考えなければいけない問題なのではないかと思います。公的に必要なバックアップをというふうに思う次第です。これが3点目。

4点目としまして、エネルギーの地産地消というようなお話、それから、北海道電力が本州への送電を行うためのインフラをつくられるということですが、本州のほうで高く売れるということは非常に素晴らしいことでありますので、他所での利用にはできるだけ高く売っていただきたいものと思います。一方、エネルギーとして再エネを使えるエリアであるということが、恐らく地域の付加価値を高めるものと思いますので、例えば洋上風力の背後地では、事業地と再エネをセットで提供できるようなものも必要なのではないかと思います。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

それでは、続きまして宮川委員、お願いいたします。

【宮川委員】 宮川です。よろしくお願いいたします。

まず、今回の資料では、人材育成や官民共創の取組について、具体的な事例と併せてプロセスも非常に丁寧に示されていて、前回の議論を踏まえた整理になっていると感じました。私のほうからは、人材育成の観点で3点申し上げます。

まず、1点目です。資料でも、人材育成を考える上で、地域への関心や愛着の形成が非常に重要な論点として整理をされていたかと思います。私自身、NPOの立場でいろいろと教育現場に携わる中で感じることは、子供たちの地域愛着というのは決して低くないということです。

一方で、先ほどの指標にもありましたけれど、将来その地域に残るかというのは、また

別問題であって、定住意向ですとか道内の就職割合については、必ずしも前向きな結果ではないという状況が示されていると思います。これは、愛着が不足しているというよりは、愛着があっても、なお定住とか就業に踏み切れない何か条件があるということではないかと考えています。

その意味では、モニタリングについても、定住意向や道内就職割合といった指標だけを個別に見るのではなくて、例えば交通アクセスですとかデジタル環境、都市機能といった基盤条件に関する指標と重ねて解釈するという視点も重要ではないかと考えます。可能であれば、先ほどほかの委員からも地域ごとの違いという御指摘もありましたけれど、圏域別とか地域の類型別みたいなところで見ていくと、その地域ごとの特徴とか強み、それと人材の定着というのがどう関わっているかということをより実態に即して読み取ることができるのではないかと感じました。

2点目です。今回整理いただいた官民共創の取組については、私もNPOの立場として関わらせていただいて、地域連携課の皆さんが本当に熱心に学校や大学と信頼関係を築きながら取り組まれていることを実感して、すばらしい取組だと思っています。その中で、プロセスの中でも、特にこの種をまく段階での関わり方が非常に重要だと感じています。

例えば北見北斗の探究活動に私も参加させていただいたんですけど、インフラそのものというのは、やはりこの探究のテーマとしては、必ずしも生徒の関心を引きやすいものではなくて、身近であるがゆえに、かえって意識されにくい面もあるのかなというふうに感じました。

ですので、開発局さんの関わり方としては、インフラの機能とか役割を直接的に説明するというよりは、もう少し教育側に寄り添って、人口減少や地域交通の課題といったことを考える上で、その背景にインフラがどう関わっているかということに生徒が気づけるような説明の仕方とか関わり方というのが重要ではないかと思います。そうすることで、生徒にもちょっと調べてみたいとか探究してみたいと思ってもらうような入り口につながるような関わり方を期待したいと思います。

3点目です。3点目は、北海道教育大学釧路校との連携についてです。これも関わらせていただいているんですが、湿原ツアーなどではアンケートもとられていまして、その内容を見ますと、治水をはじめとするインフラの役割を現場で学ぶことの教育的な効果は非常に確認できているのではないかなと思いました。

その上で、今後さらに取組の成果を把握していく際には、満足度とか理解度だけではな

くて、こうした経験が学生さんが将来教員になったときに、教育の実践とか地域理解にどのようにつながっていったのかという視点を持つことで、取組の意義をより丁寧に位置づけられるのではないかと思います。教育の成果というのは、短期的には少し見えにくいというところもあると思いますので、人材育成型の取組については、少し中長期的な波及的な効果についても、追跡的に把握していくことが重要ではないかと思います。

以上、3点になります。よろしくお願いいたします。

【藤井部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして村木委員、お願いいたします。

【村木委員】 ありがとうございます。非常にたくさんの資料を作成いただきまして、誠にありがとうございます。とても分かりやすく読ませていただいた、聞かせていただいたと思いますが、私のほうで少し申し上げておこうかなと思ったことがいくつかあります。例えば23ページを見ると、再エネの賦存量とかいろいろ書かれています。送電網の脆弱な状況というのが認識される中で、インフラの整備というのはそう簡単ではなく、送電網の増強をしなければいけない中で、整備までの間蓄電池をもっと活用していくとか、あと需要に対してデマンドレスポンスをもう少し考えていくとか、そのような視点があっても良いと思いました。

それと、風力発電直結型のデータセンターは、多分自営線で引いているということなのかなと思って見ていました。両者が近接しているところでは、こういうやり方をするのもできると思いますが、そうでない場合は、どのようにゼロカーボンのデータセンターをつくっていくのか考える必要があると思います。

場合によっては、エネルギーを使うという観点での再エネの利用があります。また、データセンターは結構廃熱が出るので、これの利用についても少し考えられると、より二酸化炭素の排出量の少ない都市づくりという観点で、北海道の先進性をつくっていけるのではないかなと思いました。

26ページの右下に、道産木材の利用拡大というのがあります。私自身、木造の建物に関心がありますが、北海道は製材をして、そこで使うことができるため、 $LC CO_2$ からも、より木材を使える状況を増やしていくことをもう少し強調されてもいいのではないかと思います。欧米では、結構CLTの利用が増えてきているということもありますので、北海道はまだまだCLTを作っているところも限定的だということもありますので、このあたりについても少し考えていかれるといいのではないかと思います。

以上です。

【藤井部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして五十嵐委員、お願いいたします。

【五十嵐委員】 ありがとうございます。冒頭遅くなりまして、恐縮でございます。

資料のほうは事前に拝見させていただいたり説明を受けていますので、キャッチアップしているかなと思っておりますが、私のほうから2点ほど申し上げたいと思います。

1点目は、官民共創の取組のプロセスについてです。前回、第1回目のときに、成果の横展開ではなくてプロセスの横展開が重要であるというお話をさせていただいて、早速、シビックプライドですとか、それからプレイスメイキングといった考え方、手法を生かさせていただいて、5ページに示していただいているように、このプロセスを一般化しているというところまで精力的に取り組んでいただいたと思っています。

2つありまして、一つは、地域で取り組むときに、有名なプロデューサーやとがった方がいなくても、住民とかNPOの方たちの発案で、住民の方たちが自らこういうことをやっていきたいんだという、気持ちを酌んだところがとても重要です。それが多分持続可能性につながるんだと思います。

したがって、先ほどどなたかもおっしゃっていましたが、この「耕す」というところは本当に重要で、国がこうしたいんだけど皆さんどうですかというところは続かない。だけれども、国が例えば、開発建設部のほうから、どのようなことが今お困りで、どうなればいいと思いますかという問いからスタートすると、ここはうまくできるということだと思っています。

二つ目ですが、そうすると、この手法を、いろいろな地域で展開するというときに、その地域の方々にとっても、これがうまく地域づくりにつながるためのインセンティブが必要なのではないかと思っています。財政も含めて、何らかのインセンティブというものを今後政策の中でも考えていく必要があるのではないかと思います。

既に総務省も、それから農水省も内閣府もいろいろな形でこういう取組を進めていると思うんですけども、その手法としてのインセンティブなりを考えていただきたい。以上が1点目です。

それから2点目は、生活基盤についてです。「生活」というキーワードがでていますが、人口が減っていく中で、当然、若者や女性に選んでもらえる地域づくり、一度出てもUターンしてもらうということは重要なんですが、既に人口減少そのものは、あと数十年、こ

れは止めようがないのも事実で、これを正面から見据える必要があるかと思っています。

そのときに、生活基盤については再編とか集約とか広域化ということが必要になっているわけですが、この手法がなかなか進んでいない。どの自治体も悩みの種というところだろうと思っています。医療、介護、それから交通、買物、こういったものをどうやってそのサイズに合わせていくのか。ただし、機能がなくなっては困りますので、「再編、集約、広域化」ということをキーワードにしながら、やはり官民共創という考え方もこの中で必要なのではないかと考えています。

これは後ろ向きにとらえられるかもしれませんが、前向きと両方一緒にやる必要がある。後ろ向きのところだけでは、住民の方々の士気が下がってしまうということもありますので、両輪でやっていく必要があると思います。こうしたことも手法として検討していくのが今後必要になるのではないかと考えています。

以上2点でございます。

【藤井部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして真田委員、お願いいたします。

【真田委員】 真田です。私からは3つあります。

一つは、まず資料のつくり方として、各取組1ページで書いてあるということもあるのかもしれないんですけども、ちょっと主体が分かりにくいというふうに思いました。何をしたら何がどうなったのかというようなことがちょっと分かりにくくて、例えば民が主体となって、その力を伸ばすために公がいろいろやったとか、公的に基盤を整える、仕組みを整えたことによって民がいろいろやりやすくなって事業が発展したとか、何かそういういろいろあると思うんですけども、そのあたりがちょっと、誰が何をやったのかというところが分かりにくいなと思いました。

2つ目は官民共創について、55ページのプロセスのところですけども、ここで「土を耕す」「取組の種を発見する」ということが書いてあって、これも、こういうやり方はあると思うんですけども、これだとちょっと未来志向ではないというか、現状の課題を克服するためのものにはなるかもしれないんですけども、やはりせっかく公が関わるのであれば、今、経済的なというか市場の論理ではなかなかうまくいかないけれども、確実に30年後50年後には大切なものをやるみたいな、そういう視点も必要なのかなと思いました。困っているから公が介入するというのは当然あると思うんですけども、未来に向けて、今の市場原理ではなかなかうまくいかないから公が介入するというような考

え方もあっていいのかなと。そういうことを考えると、今このプロセスではそれを表現し切れていないのではないかなというふうな気がしました。

あともう一つは、先ほどから指標をもう少し細かくというか、地域ごとにやったりしたほうがいいのではないかなという話がありましたけれども、それと似ているんですけども、ちょっと具体的な話をすると、例えば北海道の農業が食料安全保障を支えるというふうなことが書かれていて、確かに北海道の農産物でかなり日本が助かっているところはあると思うんですけども、その一方で、農産物への付加価値をつけるみたいな話もところどころ出てきたというふうに思います。

それは両立しないというか、基本的な食料を支えるという目的と高付加価値のものをつくるというのは、もちろん両方あっていいんですけども、それはどういうふうにすみ分けるのかというか、それぞれ違うものなので、統計的に一緒くたに表現してしまうと、どちらも成果が上がってないように見えてしまうようなところもあるのではないかなと思いますので、そのあたりを地域ごとにするのか、どうするのかちょっと分からないですけども、何か表現できるような成果の出し方というのはあるのかなというふうに思いました。

以上です。

【藤井部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、皆様からの御発言をいただきました。追加で、また皆さんのほうから何か御発言がございませうでしょうか。補足なども含め、もし御発言がございましたら、挙手をお願いいたします。長谷山委員、どうぞ。

【長谷山委員】 少し細かな点に関する質問で大変恐縮ですが、資料2の73ページに掲載されているような、各地域で関係者が集まり様々な議論を重ねる官民共創の取組は、道内各地で盛んに進められていることと思います。こうした議論や合意形成、あるいはアイデアを整理するプロセスにおいて、現在、生成AIを実際に活用されておりますでしょうか。事務局から皆様へご回答の際に、併せて教えていただけますと幸いです。

【藤井部会長】 ありがとうございます。それは、最後に事務局のほうでまとめてお答えいただくことでよろしいですか。

【井田参事官】 はい。

【藤井部会長】 そのほかございますでしょうか。二村委員。

【二村委員】 二村でございます。

官民共創のところで、69ページのブルーカーボンの話、なかなか面白い取組だなと思って拝見いたしました。とにかく北海道は再エネが豊富ということもあって、なかなかブルーカーボンは本文の中であまり出てこなかった感はあるんですが、結構これから大事になってくる話だと思いますし、特にブルーカーボンの主力というのは、ワカメ、昆布ですよ。北海道の得意分野ではないかなと思います。

また、ここを拝見しますと、これを商品化しているとのことで、六次化に成功している事例であると思いますし、HACの中で売るだけかもしれないんですが、流通も確保できているのはなかなかいい取組だなと思って拝見いたしました。

また、ほかの先生もおっしゃっていましたが、これも産官学ですよ。特に大学も高校も、学生たちを何か体験させるような場所を求めていますので、こういうところで経験させていただくと、実は教育サイドもとても助かっているということで、ウィンウィンの取組かなと思います。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございます。その他ございますでしょうか。

加藤委員、お願いします。

【加藤委員】 1点だけなんですけれども、今、このモニタリング指標をまじまじと眺めたんですけど、18ページの洋上風力の発電電力量が急増していると。これは、どこかの施設が完成したんだと思うんですけれども、単位はこれで合っているんですか。164、「百万kWh」だから、164ギガワットなので、原発1基分以上の大きさ。

【藤井部会長】 ワットではなく、キロワットアワーです。

【加藤委員】 キロワットアワーか。そうか。だからトータルで。

【藤井部会長】 トータルで。

【加藤委員】 すみません、私が読み違えておりました。失礼しました。

【藤井部会長】 ということでよろしいですね。

【井田参事官】 はい。

【藤井部会長】 その他ございますでしょうか。

それでは、無いようでございますので、私のほうからも一言発言させていただきます。

まず、本日の資料を広範かつ網羅的に分かりやすく取りまとめていただき、また、要点を簡潔に御説明いただきました事務局に感謝を申し上げます。

本資料におきましても、官民共創やDX・GXの取組が着実に具体化してきている点を

高く評価しているところでございます。前回話題にもなりましたが、テーマごとの取組にとどまらず、地域展開の広がりや、一つのセグメントがほかのセグメントにどのような影響を与えているのか、また、今後、半導体やデータセンターの集積、スマート農業の進展、GX関連投資の拡大などにより、北海道の強みである食、エネルギー、デジタルを軸とした成長の方向性が様々な産業や地域にどのような影響を及ぼしているのかについて、引き続きデータの観点から、いわゆるデータドリブンな検証を進めていく必要があると考えているところでございます。

その上で、やはり最大の鍵は人材であると考えております。皆様からも教育をはじめ様々なお話があったかと存じますが、以下、人材について3点ほどお話しさせていただきます。

まず、第1に、半導体、GX、デジタルといった成長分野では、既に人材獲得競争が激化しております。今後の投資や産業集積の制約となる懸念もあります。国が今進める戦略や産業クラスターと連動した実践的な人材育成と、人材供給の仕組みの構築が不可欠であると考えております。

2つ目に、投資を呼び込む観点からは、人材と都市機能を一体として整備していく必要があると考えております。企業は立地条件のみならず、人材確保や生活環境も含めて判断するため、道央圏を核とした拠点形成と全道への広域連携を戦略的に進めることが重要であると考えます。

最後に3点目でございます。地方の行政機能への支援についてでございます。従来型の雇用確保では対応が非常に困難になってきております。本資料の中にもありましたマルチワークやテレワークなど、多様な人材の関わり方を前提とした地域の持続可能なモデルへの転換においては、官民共創という観点が非常に重要になってくるものと考えております。さらには、担い手不足を緩和する観点からも、先ほど来、AIというお話がございましたが、ロボットを含め、こうした生産性向上に向けた取組についても、今後、革新的なイノベーションが必要になってくるものと思っております。

最後に、官民共創の推進に当たっては、省庁間、とりわけ地方の国の出先機関の横連携を通じて、人材基盤の拡充と歩調を合わせたスピード感のあるプロジェクト形成や、制度面での柔軟な対応を一層強化していただくことを期待いたします。

経済界といたしましても、横連携をしっかりと行い、その実現に積極的に関与してまいりたいと考えているところでございます。

私からは以上でございます。

《欠席の江村委員からのご意見》

資料後段でご説明いただいたような各種取組例の遂行にあたって、こうしたプロジェクトが自立的な取組となりうる仕組みとして、例えば資料P72にある「官民共創の取り組みイメージ」にあるような共創の輪の中に、地域金融機関の目を入れることで、プロジェクトが自立・自走できるような仕組みを構築することも重要ではないでしょうか。

《欠席の加納委員からのご意見》

藤井部会長をはじめ計画推進部会の皆様、そして、国土交通省北海道局の方々には、道政推進に当たってお力添えを賜り、厚くお礼申し上げます。

私からは1点、総合開発計画と国の政策動向の関係について申し上げます。

国では、経済や食料・エネルギーの安全保障分野などにおける成長投資・危機管理投資を推進することとしており、高市首相の所信表明演説において、ラピダスが立地する北海道を挙げ、こうした事例を全国に生み出すとしています。

北海道と札幌市は、「GX/AI金融・資産運用特区」に指定され、脱炭素電源を核として地域での産業立地を進める「GX戦略地域制度」では、北海道及び全国最多の道内9市町が一次審査で有望地域に選定されました。

また、こうした豊富な再エネポテンシャルを背景に国内最大級のAIデータセンターの建設が進められ、国のAI基本計画でも、AI北海道会議が地域におけるAIの実証・導入の推進事例とされています。

ラピダスについては、先日、国による新たな出資が表明され、支援総額は2.6兆円を超える規模に達しており、来年度の量産化がいよいよ視野に入ってきております。

さらに、北海道は、昨年策定された食料・農業・農村基本計画において、「主要穀物などの主産地」として明記されており、再エネ、食、デジタルなど国の成長戦略の中で、先駆けて取組を進める北海道は、その要とも言える重要な位置づけをされています。

道では、現在検討が進められている「骨太の方針」に関し、資料2の6ページの枠囲みにあるとおり、地域未来戦略の推進において北海道開発の重要性が明記されるよう国に働きかけているところであり、北海道総合開発計画が、成長戦略や地域未来戦略といった今

後の重点投資に直結する重要政策と整合し、一体的に推進されることで、北海道の発展に必要なインフラの整備促進につながるものと考えています。

このように、国において、国際競争力の強化や産業クラスターの形成に向けて、様々な戦略が策定されている中、これらの戦略との整合を図りながら、総合開発計画のもと長期的な視点に立った取組が実施されていくことが重要です。

道としても、地域未来戦略という枠組みのもと、国による戦略産業クラスター計画と併せて、道及び市町村の産業クラスターや地域産業成長に向けたプランを検討してまいります。

最後に、国と道の出先機関から構成される地方創生タスクフォースなども活用し、国・道・市町村が一体となって、ハード・ソフト両面で、北海道の発展に向けた取組を展開していけるよう北海道総合開発計画の推進をお願いいたします。

【藤井部会長】 それでは、続いて、委員からの御発言に対し、事務局からの追加の説明などがあればお願いいたします。

【井田参事官】 承知しました。限られた時間ですけれども、まず地域生活圏、あと生活との関係でございます。

北海道が全国に先駆けて人口減少が進んでいるということで、例えば地域生活圏や生活との関係でいえば、民間の地域経営主体を活用していこうとか、あるいは二地域居住の制度を使っていこうとか、有効なツールというか視点だと思いますので、そのようなあらゆる制度を活用し連携しながら、また、東京の方でも連携しながら生活の維持、確保に努めていきたいと考えております。立地適正化計画もその一つのツールだと思います。あるいは、コンパクト・アンド・ネットワークといった視点も含めて連携して取り組んで参りたいと思います。

共創の関係では、全道紋切りにならないように、自由に地域の発意でやっていくような形を重視していきたいと思っています。デコボコするかもしれませんが、そこは先生の御指導をいただきながら、あるいは見守っていただければと思って、横並びにならないようにやっていきたいと思っています。

また、多くいただいた御意見がデータの関係かと思います。石黒委員からはトップのデータをよく見たほうがいいのではないか、また、北委員からは再エネの雇用や人材育成の関係、ゼロカーボン関係の御意見、中谷委員からは付加価値率という視点でいいのだろう

かというような御指摘もいただきました。藤沢委員からは解像度の関係というようなことも御意見いただいております。指標自体を新しく設けるかというのはあるのですけれども、物の見方として、先生の御指摘にあった視点を踏まえ、これから物を見ていくというようなことをしていきたいと思います。

生産空間は地域づくりではないか、生活空間あるいは観光地の振興というのは地域づくりということではないかという御指摘がありました。先ほどの留萌における共創ですけれども、立地適正化計画だとか、道の駅であったり、みなとオアシスの関係であったりとか、結果、今地域で議論になっているのが、どうやって歴史や文化の地域性を落とし込むかということです。民間の方もアウトドア企業が来たりしているのですけれども、そこがまさにポイントかと思います。地域で地元の方とそれが実現できるように、地域づくりに努めてまいりたいと思います。

また、これも共創の関係になろうかと思うのですけれども、技術者が出先では多いのではないかと、御指摘のとおり技術者も多いのですけれども、事務が専門の方もおりまして、様々な人間を織り交ぜながら取り組んでいるところでございます。そこは私たちもちょっと試行錯誤しながら、人材育成、種をまくというところに、一人一人のレベルを上げていくこと、人材育成はなかなか一朝一夕にはいかないのですけれども、ここから手を抜くことなく、コーディネーターとなり得るような人材の育成に努めてまいりたいと思います。

Ｕターンのところでは親の世代ということもございました。これもまさに人づくりということで、対象をどこまで広げるかということもあると思いますし、今の高校生・大学生と接することが親づくりになっていくということになろうかと思いますので、少し時間がかかるかもしれませんが、人づくりの延長線上にそういうことがあるという認識のもと、進めてまいりたいと思います。

それから、北海道の様々な災害の状況は非常に厳しいという御指摘かと思います。気候変動もそうですし、地震あるいは火山の御指摘がありました。様々な災害から国民と経済を守るためにどのようなことができるのか、私たちとしても汗をかいてまいりますので、引き続き御指導の程よろしくお願ひしたいと思います。

また、付加価値の話もありました。物の見方として、付加価値だけでいいのかということ、あるいは多様化という視点だけでいいのかということだと思います。違う視点での物の見方ということもないのかということをおっしゃっていただきたいと思います。

プロフィットあるいは効率化ということで、やはり1人当たりでということでございました。1人当たりの価値を上げていく、プロフィットを上げるということになると、やはり人材育成をしていくということで、教育がポイントになるかと思います。

私もこのD R E Pに入っているのですけれども、今管理職だけではなくて一般職の方も含めて、裾野を広げながら、レベルアップをしながら、一人一人の生産性を上げていくということになろうかと思います。行政機関だけではなく地域の方々も含めて取り組んでまいりたいと思います。

それから自動化ということでございます。各地でインフラの自動化ということを進めておりますが、御指摘のとおり、ではそれが十分実装できるかというところ、そうでないところもあるという認識でおります。実際、今日お示ししたのも、モニタリングと人の目で見るとのが並行になっているようなものがまだございまして、それをきちんと仕組みとして、行政的な仕組みの中に落とし込んでいくという作業がこれからのポイントになっていくと思います。

また、鉄道、新幹線の関係でございます。鉄道に関しては、多様な機能を持っているところでございますけれども、現在オンゴーイングで議論されているので、その状況を見守りたいと思っています。新幹線につきましては地域振興をはじめ、ネットワークとして非常に重要だと思っていますので、私たちとしても、できる限り協力していきたいと思っています。

教育に寄り添ってということで、これは私どもの出先機関というか、私どもも含めてスキルアップしていくしかないかなと思います。物の見方というか視点を教育側に、受ける方々に寄り添ってやっていくように、これからも一步一步、人材育成に努めてまいりますので、先生からも御指導いただければありがたいと思います。

送電線の関係での御意見がございました。特に一回蓄電池にためるというお話もございました。前年を調べてみたのですけれども、蓄電池の整備状況というのは、北海道の中で増えているということで、特に2027年は公表されているデータで拾っていくと、2026年以上に大きく予定されているということで、今回の御説明が発電そのものの方に偏ったかもしれませんけれども、セットで、そのような再エネのインフラにも着目していきたいと思います。

指標の関係で御指摘がありました。こちらも含めて、データ、物の見方を勉強したいと思っています。それから官民共創のところで、確かに御指摘のとおり、現在ある課題を地域の

方々と一緒に探すという形になっていますが、将来に向けた長い目でということも、そういった視点もちょっと織り込めないか考えてみたいと思います。また、資料の作り方で、主体が分かりにくいということですので、今後気をつけてまいりたいところです。

生成A I の御指摘がございました。業務上は、今Copilotと源内を活用しております。実は今回、私が資料をつくるときも大分そちらに頼ってつくり、一方で、最後にエビデンスのチェックをかけるというような順番でやっているところで、そういう意味で行政の中に大分生成A I が入ってきているという実態でございます。

マルチワークというような御指摘がありました。一部の地方でマルチワークが進んでいるということですが、こういった異業種というか、幾つかの地域の強みの業種をまとめてやっていくような取組というのは大事ななことかと思います。私たちとしても支援してまいりたいと思います。

それから、人材の育成でございます。学校と教育機関とのほうは、官民共創で大分取り組んできているところでございます。併せて今回の資料でも、風力発電などのところであったと思うのですが、関係機関とも連携しながら、教育機関と連携し人材の育成に取り組んでいるところでございます。風力発電に限らず、関係機関と連携しながら、単独でできることの限界というのもあるかと思うので、産学官民金と併せて取り組んでまいりたいというふうに思っております。

答えきれていない御質問が幾つかあるかと思いますが、それらについても、頂戴した意見を踏まえて、今後の計画の推進に努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

【藤井部会長】 どうもありがとうございました。ただいまの事務局からのコメントに対し、皆様のほうから御意見等ございますでしょうか。御発言を希望する委員におかれましては、挙手をお願いいたします。よろしいでしょうか。

特に御意見がないようでございますので、審議は以上となります。

それでは、本日の議事は以上となりますので、進行を事務局へお戻しさせていただきます。

【後藤総務課長】 藤井部会長、ありがとうございました。改めまして、部会長はじめ、委員の皆様には、本日いろいろな角度から貴重な御意見賜りましたことを厚く御礼を申し上げます。

次回の部会でございますけれど、また後日、日程調整をした上で詳細は事務局のほうか

ら御連絡を差し上げたいと思います。

以上をもちまして、第2回計画推進部会を閉会いたします。ありがとうございました。

— 了 —